

## 頑張れ地方の政治家

平成 21 年の衆議院の解散総選挙、過去の例と違いどうもすっきりしない。前年の秋から解散風を吹かせていたが、アメリカ発の金融経済危機が世界を襲い、この日本にも上陸してしまった。100 年に一度と言われる経済危機を克服する為、それこそ政府は過去に類を見ない景気、雇用、国民生活に関わる大型補正予算を立て続けに打ち出して来た。麻生総理は「政局より政策」を選択したのである。政局に絡め早期の解散総選挙を画策していた民主党を始めとした野党にとっては、肩透かしを食らった格好だ。しかし、私はこの選択は間違いで無かったと思っている。前年の段階で、麻生総理が政局中心な動きの中で解散総選挙を行っていたら当然のこと政府の対応は遅れ未だ景気の底も見えず、国民は大きな不安を抱えた中で生活を強いられていたと思う。とは言っても総理が政策を口にしてから政策決定までの手際の悪さにはいらいらさせられる。それは、政府を支える与党自民党の中に於いて、麻生総理のグループが少数勢力な為、自民党内の他の大きなグループや同じ与党公明党に頼り、調整型政権運営を進めざる得ない結果と推察される。しかし、総理は時の国の政治を任されたリーダーである、これぞと思った政策ならば強い信念の元、与野党を問わず国会議員、国民へ説き続ける事が必要だったのでは無いか。重要法案など残す事なく会期いっぱい努力しての解散総選挙なら理解もしたい。また、野党の国会議員もただ政局中心に解散総選挙を迫り、政権取りを狙うのでなく、今の日本の現状を考え残り僅かな任期を法案と向かい合って政府、与党を問い質し、改選を迎えるのも野党議員の務めではなかったのだろうか。その上で互いの政党・政策の違い、候補者の違いを国民に示し選択させる事が最善ではなかったのかと疑問でならない。立法府としての国会は何の為に存在するのか、国政を担う政治家にもう一度よく考えて頂きたい。それにしても衆議院解散後は次期衆議院選挙に向け各政党、候補が積極的に運動を展開している。私も及ばずながら自分の信念の元、同志と共に運動に加わっている。全国知事会では政党のマニフェストを評価するとの事で話題を提供しているが、私は少し疑問を感じる。過日、ある新聞の社説で論じていたが、個々の知事は政治的背景も取り巻く地域事情も異なる。政策を評価するなら地方のリーダーである知事が一人の政治家として責任を持って行い、そのうえで同志や政党と連携すべきだ。と言うものであり、私もまったく同感である。同じ事がこの村上市でも言えると思う。国民＝市民である、国民に一番身近な政治を担っている政治家が市長、市議会議員、また県議会議員である。その政治家達が個々に責任を持って政党や圏域候補者の政策を評価し同志や政党と連携する。そして村上市に必要な国策の要望や進言を行っていく、地方の政治家としての大切な仕事ではなからうか。私は市議会議員であり、国や県の事業は関係無いので関わりません。などと言っていたら、国民に一番身近な政治を預かる政治家とは言えません。村上市長、市議会議員、県議会議員の皆が、個々の環境の中で村上市の為に国政を考え政策の評価を行い、積極的に政党や政策の選択に関わる事

が地方政治の活力にも繋がります。村上市に住む国民に遅れを取らぬよう地方の政治家として頑張らしましょう。